

# ○白州だより

2011年1月5日  
二十四節気 小寒  
発行 白州郷牧場  
山梨県北本市白州町横手 2259  
TEL : 0551-35-4520  
FAX : 0551-35-2970

白州郷牧場からの冬のおたよりをお届けします！ <http://www.hakusyu.jp/> [info@hakusyu.jp](mailto:info@hakusyu.jp)



## 年末雑感

もう年末である。一年はあっという間に過ぎ去る。今年、ひどい年であった。春の大雪でハウスと鶏舎が倒壊し（幸い、支援と融資で再建できた）7月までは雨が多く、雨極まりて、日照りと熱波となった。言い訳にしなければならないが、熱波は、労働意欲も奪う。水が農業の命脈であることを思い知った夏秋となった。

かって、30年くらい前のように普通に春夏秋冬がめぐってくる「去年のような今年」という時代はもはや望むべくもない。異常気象という言葉はもう不要だ。なぜなら、異常は日常化したのだから。この異常の元凶が私たちの高エネルギー、化石燃料の文明生活そのものだとすることは、程度の差こそあれ、国民の誰もが気づくか、理解している。けれども、誰もが生存の危機がくるまで高枕であろうし、文明への固着をやめないに違いない。そもそも、人とはそういう生き物かもしれない。

かって経済とはひとつであった。しかし、小泉総理のあたりから三つに分裂した。ひとつは国家（官僚）経済、

ひとつは企業経済、ひとつは国民経済である。官僚経済は、奪った税は自分たちの金とっており、企業経済は、経済から外化し、国民経済を疎外するまでになり、今や200兆円を越えるの内部留保を持っている。労働分配費でしか成り立たない国民経済はやせ細るばかりである。円高を理由に企業の海外移転は拍車がかかっており、産業の空洞化は、もはや避けられない。賃金労働で成り立つ国民経済のみが二番底、三番底へと向かう運命である。雇用を打ち切られる人々たちは、人生を終わりにする挙動を示すだろう。加えて、犯罪は増加するし、社会維持のコストは増え続ける。

政権は変わった。経験がない、何も精通していないという意味では政治は自民党時代より庶民に近づいて来たといえるだろう。

しかし、政権は何もできず、増税への順知しかしていない。また、中産階級への不安をあおりたて、社会の対立ムードを高めることは、小泉時代と変わらず進められている。自分たちの税金が貧困層に使われることへの反発をあおる言説はこれからも続けられるだろうし、中産階級の知識分子である教員層への切り崩しは、本格的に

これから始まる。菅直人の政権は、中産階級の貧困層への反発をエネルギーとしている市民的保守派を基盤としている。そういう意味ではネオコン（新自由主義）との密通の回路をもっている政治であり、決して社会民主主義ではない。だからこそ、土俗的社会民主主義者の代表でもある小沢一郎をアメリカに指示されて法的根拠もなく強引に起訴しようとしている。人々が富まずして豊かな日本はありえるだろうか。

民主党の海江田議員は、1500万円の収入の人は中産階級と呼んだ。民主党政権の金銭感覚を物語っているが1500万円という収入の人達は、全就労人口の1.3%しかいない。1.3%が中産階級ならば、残りは何階級なのか。

TPPであるが「黒船以来」とか「開国」とか突然、菅直人は騒ぎ出した。白州の寒村からみればどうでもいい。TPPをやろうがやるまいがこのままいけば10年後の日本に農業、農村、農民問題は消えてなくなるし、農民はすでに絶滅危惧種である。

国家に3農問題の政策がない限り、3農問題の運命は変えられない。市民主義の利己主義が、農民や農業、そして農村（地方）の運命に、同情しないことはもうわかっている。また、同情を求めようとも思わない。言っても

仕方がないが、我が国は米を除けば充分すぎるほどすでに開国しているではないか。

TPPの理論的根拠はない。だったらはっきり言えばいい。稲作＝米の息の根を止める。企業の競争化を高めるため、更なる低賃金を押し進めるため安い農産物の入手は、日本の総資本の要請なのだ、と。

米は2000年を越える日本の食文化の源であり、日本そのものである。TPPは我が国の国体に触れる。国体、是か非かを問う権利が菅直人にあるのか。国体の是非まで国民は託した覚えはない。

いずれにしろ、農業が資本主義になじむものか、なじまないものであるにしろ、お金の欲しい者、儲けたい者は、アジアに向かうだろう。

とりわけ、野心のある若者はグローバリゼーションの波に乗って、アジアに向かうだろうし、誰も止められない。

日本には天皇陛下と貧乏人だけが残り、ひっそりと暮らすことになるのかもしれない。それも良いことかもしれない。

我々は、内村鑑三先生の「デンマルク国の話」ではないが、国内植民、地域植民に向かう。それが正しいと信じるからである。 (2010.12 椎名 盛男)

## 北杜市教育ファームへの参加～武川保育園

白州郷牧場では、地元・北杜市との連携事業の取り組みを始めました。昨年の11月より「地産地消・食育」の取り組み、今年に入り4月からは「教育ファーム」、まだ正式には始まっていませんが、山梨大学と北杜市と当方の三者合同の「地産地消&体験型総合教育モデルの構築」の3つの取り組みです。

まず「地産地消・食育」の取り組みは、地元、白州小学校・中学校の学校給食への有機野菜と卵の供給です。この取り組みを始める際に北杜市・食と農の杜作り課の方と話をした時にまず驚いたのは、白州の子供達が地元の野菜・米を学校給食では一切食べていないと言う衝撃的な事実を知ったことです。これだけの田畑（米どころ）に恵まれながら、約100名の小・中学校の子供達が給食で地域のものを食べることができていなかったということに、共に供給する生産者の方と半ば絶句してしまいました。これがある意味、現実なのかもしれませんが。北杜市としては山形県置玉郡高畠町の学校給食の取り組みをモデルに今後、米、野菜、味噌はできるだけ地元・北杜市のもの、あるいは山梨県のものを使っていくとの事でした。



取り組みが始まって約1年ですが、小・中学校の地産地消率はほぼ0%だったのが80%ぐらいまであがっているとのこと。6月にはメニュー全てが白州の生産者のもので作る日という小さなイベントがあり、そこに生産者として招かれ、子供たちと一緒に給食を食べました。また、小学校2年生の畑作りにも参加し、10月にはその子供達が牧場を見学に来る予定となっています。

次に「教育ファーム」ですが、白州・武川の両保育園での園児たちのための畑の設計・栽培指導などの一連の作業を園児と行っていくことが主な内容です。1年を通して、季節の野菜を栽培し収穫する。そしてそれを食する。牧場ではキララの学校でお馴染みの取り組みです。園内の小さな畑ですが、4月に堆肥撒き、じゃがいもや人参などの播種、5月には果菜類の定植、6月は草取り、



芽かき、間引きなど。そして7月にジャガイモと人参などの収穫です。収穫したジャガ・玉・人参・茄子は、子供達が先生と一緒にカレーを作ってくれて、まともや招待してもらい、美味しくいただきました。カレーのほかにも、サラダには、同じ畑で栽培しているミニトマトなども入っていました。8月には牧場にいる鶏の写真を見せながら、子供たちに鶏のことを話しました。9月には秋野菜の準備を始め、小松菜、かぶ、大根、キャベツなどを巻きました。この後は越冬ホウレン草と玉ねぎです。

保育園の先生方に話を聞くと、裸足で畑に入る（きららでの取り組みをそのまま保育園でも実践しました）ということに大きな印象を受けているようでした。砂場で遊ぶ事とはまた違い、顔つきから、子供達のはしゃぎ方が全然違うとのことでした。実際に子供と一緒に裸足で畑に入った先生もいます。特に武川保育園の園長先生は市内の農家の出身とのことで、自分が子供だった頃の家の農作業を思い出すように、真剣に参加されていました。逆にその当時の話を聞かせてもらうことができ、私と新谷には勉強にもなりました。

その園長先生の強い希望もあり、9月29日の保育園



の遠足では、牧場を見学に来ました。職員含め、総勢100名での鶏見学です。卵を採ったり、放牧場で鶏を追い掛け回したり、追い掛け回されたりと、子供も鶏も大騒ぎでした。帰りに園長先生との話の中で、「ここいらの子供は何か何でも畑に入ったり、自然の中に入っていかなければダメなのよ。私たちはそうやって強く育ったものよ。」と話されていたのが印象的でした。「何で？」なんて質問は野暮、それを身をもって体験してきて、ご自分がまかされている教育現場で実践している。「教育ファーム」の言葉のままでした。

3つ目はまだ本格的には活動してなく準備段階ですが、山梨大学と北杜市、そして牧場の包括事業で、未利用資源の活用実験とその現場を農家に作り、完成後に子供たちが見学し、学ぶと言った内容です。鶏糞と牛糞を基にバイオマスプラントを作り、メタンガスを始め、水素電池の作成への計画となっています。これは3年間続く取り組みであり、今後が楽しみです。

白州郷牧場としては自治体との大きな取り組みはこれがはじめてのことです。特に地域の子供達と「農」を通じて交流できることは大きな願いのひとつでもありました。これから子供を育てていく若いメンバー（地元出身でない人がほとんど）にとっては大きなつながりもできます。また、きららの学校があるからこそ、私たちもこの取り組みにすんなり入ることができたことに間違いはありません。「農＝教育現場＝生活」は白州郷牧場にとって大きな位置づけにあります。「農」が持つ魅力、本質の一部を私たちはあらためて実感できました。今後さらに「業」も含め、追及していくことが私たち白州郷牧場の使命だと思います。（2010.10 秋山澄兄）

## 「株式会社という病」 (NTT 出版)

平川 克美 (著)



今年の冬はしゅっちゅう風邪をひいている。去年の十月に一度目の風邪をひき、十一月に二度目のダウン、そして年明け早々腹痛をともなった熱をだしてノックアウトされてしまった。一

昨年から去年の十月まではまったく風邪も怪我也せず、煙草を吸う健康優良児を自認していたのだが、一シーズンに三つのダウンもとられるなんて不覚としかいいようがない。本当に無念である。

でもよく考えてみれば、あの無病でとおした期間のほうが異常だったのかもしれない。人間として活動していれば、怪我をしたりどこかしら具合が悪くなったりもする。神社で無病息災を祈ったり、健康食品でビタミンを補ったりするのも結構なことだが、やはり病や怪我に煩わされることは避けられないものとして、大きく考えていきたいものだ。

さて、ここから本題にはいる。本書「株式会社という病」のテーマは、株式会社生まれつき抱え込んでいる不治の病についてである。平川克美さんの「ビジネスに戦略なんていらぬ」(洋泉社)をこの前のキララ新聞でとりあげた。本書はその続編にあたる。さらにこれには「移行期的混乱」(筑摩書房)という続編があって、ビジネス三部作という形になっている。

本書が書かれた背景には、二〇〇〇年代に頻発した大手企業の不祥事がある。耐震強度偽装マンションや不二家の期限切れ原材料使用事件、ミートホープの牛肉偽装事件などなど、数多くの不祥事がマスコミにぎわせていた。また、ライブドアのホリエモンこと堀

江貴文が世間をにぎわせたのもこの頃である。

なぜ二〇〇〇年になってから立て続けにこのような不祥事が相次いだのだろうか。当時のマスコミは、こうした企業の経営陣には倫理観が欠如しているのではないかと非難した。しかし、それでよかったのだろうか。特異な経営陣によって引き起こされた不祥事ならば、なぜ似たり寄ったりの事件がこうも相次いだのであろうか。平川さんは、こうした一連の不祥事が株式会社という組織形態が生得的にもっている病の発症例だと考える。

株式会社は、株主が法人としての会社を所有し、その法人としての会社が会社資産を所有する、という「二重の所有関係」としてなりたっている。所有と経営を分離させたこの組織形態が十七世紀に誕生して以降、有望なビジネスにはいくらかでも資本を集中させることが可能になった。ここに病根の一つがある。経営者はその独自の経営理念や倫理観とは別に、株主からの無言の命令にしたがうことが課せられる。労働—生産—販売—資本回収というサイクルの中で、経営者が長期的にゆっくり会社を育てていきたいと考えても、株式会社には投資—リターンという別のサイクルが組み込まれている。短期的な利益の最大化という目標が、その構造自体に組み込まれていることによって、経営者の倫理観は分離・分断されることになる。

しかしながら、なぜ会社に帰属する人々は、会社からの反社会的な命令をやすやすと受け入れてしまうのだろうか。この問いに対する平川さんの答えはあくまで仮説的なものだが、会社というものが呪術的な力でありたっているということだ。こういうとオカルト的というか大袈裟にすぎるが、ようするに信憑の問題ということだ。お金や国家と似たようなもので、人間がそれを作りだしたのにもかかわらず、人間はそれによって支配されるというパラドクス内に生きている。

本書には(にも?)現実的な対処療法(不祥事を起こさない方法や、ビジネスで勝つ方法)は書かれていないが、とにかく示唆に富む内容になっている。平川さんの本の面白さは、彼の主張や内容よりも、その独特の言葉遣いにある。こういった書評を書いても、そこらへんのことがかうまく伝えられないのが何とももどかしい。

(2011.1 内藤光)